

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200		事業の種類	4	
年度	23	事務事業名	子育て応援券交付事業		予算事業名	子育て応援券交付事業(ふるさと応援基金事業)	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	宮下 美和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで地域の子育て力を支援する					
	事業の全体年度	事業着手年度			(年度)	事業完了予定年度	(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで地域の子育て力を支援する				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	応援券交付件数	件数	—	—	230	260
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	—	—	13	20

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.024	-	0.026	108	
	参事以下職員			-	0.338	-	0.338	100	
	臨時職員			-	0.200	-	0.200	100	
支出内訳	人件費			-	3,453,294	-	3,404,960	99	
	事業費			-	488,165	-	4,700,000	963	
	合計			-	3,941,459	-	8,104,960	206	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	3,941,459	-	8,104,960	206	
	合計			-	3,941,459	-	8,104,960	206	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計				/
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用状況							
指標説明(式)		応援券利用金額(円)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標	—	—	—	—	—	4,585,000	—	
	実績	—	—	—	131,500	—	/	/	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		応援券交付1件当たり事業費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		事業費(サービス利用金額を除く)/交付件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	—	-	442	-	
	実績			-	1,551	-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	育児による不安感の解消と負担感の軽減を図るとともに、子どもが健やかに育ち、子育てしやすい環境をつくるために、事業を実施する必要性がある。	4
	市民ニーズ	応援券を発行することで有料の子育て支援サービスを利用しやすくてきている。	
有効性	市民サービス	応援券を発行し、制度を利用することで、育児による不安感の解消と負担感の軽減が図れている。	3
	成果目標(改善)達成度	0歳児において利用できるサービスが限られており、よりサービスを利用しやすくするため利用できるサービスの追加を検討する必要がある。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	サービスを利用しやすくするため利用できるサービスの追加を検討する。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者へのアンケートを実施し、ニーズに応じたサービスの追加を検討する。



配点	32.5
総合評価	27